

# 同郷団体と社会関係資本

——神戸沖洲会の事例をもとに——

中 西 雄 二

## I はじめに

奄美諸島は 1953 年 12 月 25 日に施政権が日本政府に返還されると同時に、日本「本土」との渡航も自由化され、人々の移動も急激に活発になっていくこととなる。本稿では、奄美返還後の日本「本土」における奄美出身者の同郷者ネットワークについて、沖永良部島出身者の同郷団体である神戸沖洲会を事例に、移住過程と定着過程に介在する機能と様態を探る。

### (1) 同郷者ネットワークと社会関係資本

移民が移住地での生活に適応する上で、その同郷者ネットワークが極めて重要な役割を果たすことは近年の既往研究の多くで実証されてきた。例えば、集住地における南米出身の日系人のエスニック・ネットワークが南米と日本を結ぶ極めて広範なものに拡大されて、移住後の生活に関わる情報獲得の手段や多様な業種への就業の背景となっている点を示した事例研究（島田，2000）や、エスニック・ビジネスの形成や展開に、エスニック・ネットワークが経営者と消費者とを巻き込む結節点として作用していることを明示した研究（片岡，2005；Alberts, 2006）が挙げられる。また、地縁と血縁とが折り重なった重層的なものとして形成されてきた在日朝鮮人のネットワークが、移住地における多数派社会との接触を経て極めて複雑な民族関係を生み出していることを例示した谷（2002）など、移住地での生活にエスニック・ネットワークや内部

での連帯が重要な意味を持つことが例証されてきた。

これは社会学などの同郷者集団研究においても同様で、都市部において同郷者が同業者集団として特定の地域に集住する状況を見出した松本・丸木（1994）や鰐坂（2005）を始め、地縁・血縁に基づくネットワークが職住をめぐる相互扶助に大きく関係する事例は明示されてきた。地理学の分野でも、特定の業種や企業に特化する就業状況や連鎖移住を伴う集住地区の形成といった、同郷者ネットワークに付随する「つて」を介した移住過程を対象とした研究の蓄積がなされてきた（宮崎，1998；山口，2008）。

このような移住の契機や形態、手段、さらには移住後のネットワーク形成などに意義を持つ、いわゆる「つて」に基づく生活戦略の分析概念として、樋口（2005）は社会関係資本 **social capital** の重要性を指摘する。社会関係資本とは一般的に「当人になんらかの利益をもたらす形で社会化された人間関係の総体」のことを指し、特に家族、友人、上司、同僚、先輩、同窓生、仕事上の知人などのつながりによって何らかの利益が得られる場合に用いられる、いわゆる「人脈」や「コネ」といったものに近い概念のことである（石井，1993）。

最初にこの概念を用いたとされるのは Hanifan（1916）である。彼は社会関係資本を「比喩的な言葉であり、不動産・資産・金銭などには関係なく、人々の日常生活に欠かせず感知されるもの、すなわち、個人ないし家族から成る社会的な集団の構成員相互の善意、友情、共感、社交など」（佐藤，2003：2）を指す語として用いた。だが、彼はそれ以上に明確な理論的な枠組みを提示したわけではなく、この概念自体もしばらく学術的に言及されたり、用いられたりすることさえほとんどなかった。

その後、1970年代に入って、ようやく経済学や社会学の分野を中心にこの概念の理論化がなされるようになってきた。特に、1970年代以降において先駆的に論じた重要な理論家が経済学者のラウリー、そして社会学者のブルデューとコールマンである。このなかで最も早くに社会関係資本に関する論稿を著したラウリーは、家族関係やコミュニティ、そして社会組織に内在して、子どもの社会的発達に重要な役割を果たす資源として社会関係資本という語を用

い、人種間の収入格差が子どもの教育や発達に与える影響を提示した(Loury, 1977)。ただし、ここではより詳しく社会関係資本を概念化したり、専門用語としての説明や定義付けがなされたりしたわけではなく、文字通り、単に「社会的な資本」としての意味で用いられている。

一方で、より踏み込んで理論的な概念として定義付けを行なったのがブルデューによる一連の論稿である<sup>(1)</sup>。彼は「互いに知り合いであったり、認識し合っていたりするような、制度化された関係の永続的ネットワークを持っていることによる顕在的または潜在的な資源の総体」(Bourdieu, 1986: 248-249)として定義した。そして、文化資本や経済資本の寡少を補ったり、または拡大するための手掛かりになったりと、他の資本の多寡に影響を与えるものとして捉えている。さらに、重要な点として、社会関係資本にアクセス可能な集団の成員以外に対する排他性や、それに起因する階層の固定化や再生産を促す要素も指摘している。

また、社会関係資本を個人に影響を与える社会構造の1つとして捉えるコールマンは、社会的ネットワークに関わる人々の間の規範や互酬性の存在、そしてそこから得られる利益、即ち社会関係資本の閉鎖性にその特徴を見出した(コールマン, 2004)。そして、この資本は個人ではなく複数の「人びとの関係構造」に内在するものであるが、その資源的側面は何らかの「自己の利益を達成する」ために選択されることで創出するものであると定義している。

## (2) 社会関係資本の機能

以上、三者の共通点は社会関係資本の排他性や規範性に言及しつつ、社会的なネットワークを基盤とする利益の源泉としてそれを認識している点である。さらにここで重要なことは、この概念は「もともと、当該社会における支配的ないし多数的位置にある主体ではなく、相対的に不利な地位にある主体にとっての行為可能性を理解する上でとくに有効なものとして、導き出されてきたという出発点」(町村, 2006: 117)であるということである。

にもかかわらず、近年、社会関係資本という概念が用いられる際には社会的

文脈上の「ねじれ」（町村，2006：115）が認められる。先に挙げた3人の理論家は、いずれも後の研究でほとんど社会関係資本について言及しておらず、またその理論化の発露自体も互いに別個の単発的なものであり、他の研究者によって引用される形で社会関係資本という語が用いられることもしばらく皆無であった。ところが、社会関係資本という概念が一躍脚光を浴びる契機となったのがパットナム（2006）である。

彼は社会関係資本を「アソシエーションや地域社会に参加することで、安全かつ豊かな生活の享受」を可能にする「規範や互酬性に基づいた、人的ネットワークが内在する資源」であると定義し、アメリカ合衆国における経済発展の地理的偏りと市民参加の度合いとに因果関係があるという分析を行なった。この論稿以降、分野を越えて社会関係資本概念を用いた研究が劇的に増加し、とりわけ公共政策に関わるような学問分野に大きな影響を与えて現在に至る（石田，2004；リン，2008）。

パットナムによる一連の研究は、従来は余り数値化されることのなかった互酬性の伴う人的ネットワークを、アンケート調査と国家スケール、または州スケールでの統計データ分析とに基づいて量的に表すことで、社会関係資本の多寡と経済的優劣が相関するということを実証した点に特徴がある。あわせて、個人と個人の関係性構築によって生み出される社会関係資本を「結束型」と「架橋型」とに分類し、前者をエスニック・マイノリティに代表される「内向きの指向を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化していくもの」として、後者を「外向きで、さまざまな社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」として、互いに「交換可能なものではない」明確に区別される概念として定義している（パットナム，2006）。

彼は市民による主体的な自助努力による経済発展の達成を目指し、個々人が社会関係資本を拡大させていくことを理想とする活発な市民参加型の社会を提唱している。とりわけ、合理的選択を行なう個人によって構成された市民社会を前提とし、市場原理に則った「努力」による経済発展を理想とする傾向が強い。そのため、例えば第三世界の貧困撲滅を謳った世界銀行（2002）や日本

国内の犯罪率低下を目指した内閣府国民生活局（2003）など、いかに財政負担を軽減しつつ既存のシステムや国家の運営をより「合理的」に進めていくか追求する研究や、地域経済の活性化や企業の経営に関する社会関係資本の有用性を測る研究によって、盛んに引用されている。

しかしながら、同時にパットナムの社会関係資本概念への批判的反響も数多くなされている。まず、方法論として、個人を常に合理的な選択を行なうものとする前提に基づいている点や、ネットワークの効果を一面的なマクロ・スケールの統計に依拠している点、そして参加すべき「地域」や「市民社会」、さらにアソシエーションといったものをあたかも静的な所与のものとして自明視しているようにみえる点への強い批判が挙げられる。加えて、本稿の議論を進める上で強調すべき批判点は、「つて」や人脈といった既存の用語で換言可能な社会関係資本の獲得から得られる利益が、当然ながら社会の主流派や多数派である場合にこそ拡大されやすく、むしろマイノリティの立場に追いやられた人々にとって「合理的な選択」の可能な範囲は限定される恐れの高いくることについて等閑視している点である（DeFilippis, 2002）。その結果、多数派社会による排他的な治安対策や、一方的で選択の余地のない「自発的な」経済発展の要請を招き、マイノリティの資本としての側面が失われかねない（ダス, 2006；町村, 2006）。

従って、移住の橋頭堡を築くための重要性というマイノリティにとっての意義に重点を置きつつ、社会関係資本自体に対する過度の肯定的見解からは距離をとって、階層や就業形態の再生産や固定化の可能性にも目配せをした視角が重要となる。また、自己完結型の共同体や人的ネットワークを自明視するような視点への異議（Portes, 1998）も考慮しながら、社会的ネットワークの動態性を前提として進めていく必要がある。そこで、本稿では以上の点に留意しつつ、聞き取り調査やアンケート調査、それに同郷団体活動への参与観察によって得られた質的なデータを主な資料として用いて、移住や就業などライフコースに関する個人的な要素に、同郷者ネットワークや同郷団体がどのような機能を果たしたのか分析していく。

## II 研究対象の概要

奄美諸島は日本の近代化プロセスの中で社会的、政治的、そして文化的に「周縁」として位置付けられてきた。その結果、他の地域に移住した人々は、移住地で様々な偏見を受け、他者化される経験をすることが少なくなかった（中西，2007）。本稿で取り上げる神戸沖洲会は、そうした奄美出身者のうち、沖永良部島出身者の同郷団体として1926年に設立された団体である（神戸沖洲会，1988）。同会は傘下にそれぞれ設立時期の異なる9団体の校区会と呼ばれる小学校校区単位の会と、さらにその下部組織として支部と呼ばれる38団体の集落単位の同郷団体を有し、これらの団体で沖永良部島のほぼ全ての集落を網羅している。神戸沖洲会はこれら傘下の校区会や支部の連合組織としての側面が強いが、年に7回程度行なわれる支部長会と呼ばれる会合において、各校区会や支部は相互に役員間の連絡を定期的に行なっている。また、すべての校区会と支部は原則的にそれぞれ年に1度、神戸沖洲会館という神戸沖洲会によって建設された神戸市中央区内の施設で定期総会を開催している。神戸沖洲会自体も定期総会のみならず、成人の日に会員世帯の新成人を招待して開催される「成人の集い」や校区会の対抗形式で開かれる「体育祭」など、複数の行事を定期的に催すなど、活発な活動が特徴的である。

2006年の時点で神戸沖洲会は2,811の会員世帯を数え（神戸沖洲会，2007）、神戸に拠点を置く島単位の同郷団体としては最も規模が大きい。また、極めて盛んな同郷団体活動の状況から、神戸沖洲会については戦前の設立過程を追った中西（2007）や阪神・淡路大震災の際の相互扶助機能を分析した西村・国場（1999）、さらには現在の活動を民俗学の立場から考察した前山（2008）など、学問分野を越えていくつかの研究蓄積が残されてきた。なかでも、各支部の代表者を対象に、近しい親族の居住地や配偶者の出身地など私的な親密圏の地理的な配置、それに個人的な同郷団体への関わり度合いや沖永良部島に対する心理的な愛着を探ることを目的とした西村（2006）は、本稿と

同様にアンケート調査等を用いた質的調査を方法として採用したもので、近年の同郷団体役員を務める人々の基本的属性の概要を知る上では重要なデータを示した研究といえる。

そこで本稿では、西村（2006）の用いた方法を援用しつつ、より具体的な社会関係資本と同郷団体を介在した同郷者ネットワークの関係性を探るため、移住過程に極めて大きな影響を与える職住の基盤獲得に焦点を当てる。そこで、神戸沖洲会に対して 2010 年 3 月 28 日に神戸市内で開催された定期総会において調査票を筆者が参加者に配布し、当日会場で回収する方法で実施したアンケート調査データを資料として分析を行っていく。なお、調査票は当日の参加者 131 名に調査票を配布し、その約 74.1% にあたる 97 名から有効回答を得た。

まず、表 1 は、回答を得た参加者の出生年と出生地を表したものである。1940 年代生まれの世代が卓越しており、次いで 1930 年代生まれの参加者が多いという特徴がある。これは 60 歳以上の参加者が全体の過半数を越えていることを示しており、同郷団体内部でもよく話題にされる「会員の高齢化」の状況を如実に表している。一方で、1970 年代以降に生まれた会員は 3 名と参加者中に占める割合は極めて小さい状況といえる。さらに、参加者における出生地の違いであるが、沖永良部島生まれのいわゆる 1 世と呼ばれる人々の割

表 1 出生年別の出生地内訳

出生地	1920-29	1930-39	1940-49	1950-59	1960-69	1970-79	1980-89	計
大島郡和泊町		9	14	4	1		1	29
大島郡知名町	2	6	14	9				31
灘区		4	7	1			1	13
中央区		3	2	1				6
神戸市		3	2			1		6
神戸市以外の兵庫県		1	1		1			3
関西		1	1					2
その他			5	1				6
不明			1					1
計	2	27	47	16	2	1	2	97

単位は人。

NA は無回答。

合が60名と6割を越えている。ただ、この数字は同時に両親のどちらか、または双方が奄美出身者ではあるが奄美ではない地域で生まれた人々が、参加者の3分の1以上を占めるということも示しており、同郷団体が神戸生まれのいわゆる2世、3世の参加者なしでは運営できないという現状を物語っている。

しかし、ここで被調査者に顕著な特徴として、97名中、わずか9名に過ぎない女性回答者の少なさが挙げられる。これは従来の同郷団体研究でも指摘されているように、多くの同郷団体は男性中心に会の発足や運営が行なわれるという特徴に起因するといえる。だが、奄美出身者の同郷団体は、いわゆる会の執行部のほかに、「婦人部」という内部組織の活動が盛んであるとされる。

定期総会の会場で「婦人部」が担っている大きな役割は参加者への「接待」である。定期総会では、役員の交代や年度毎の会務報告などがなされる式典の後、先に述べた「演芸プログラム」と同時並行で懇親会と呼ばれる酒席が行なわれる。その際に、会員に対して仕出し弁当やアルコール類を含む飲料の準備を任されているのが「婦人部」であり、筆者が調査を実施した当日を含め、ほとんどの同郷団体の行事では「婦人部」による「お茶汲み」などの「接待」が行なわれている。

また、「演芸プログラム」に「婦人部」構成員が出演者として参加する例も顕著で、神戸沖洲会定期総会に参加する女性の多くは会場の炊事場と「演芸プログラム」出演者の控室とステージと一般参加者の席とを、「接待係」や「出演者」として頻繁に往復する必要がある。そのため、筆者が配布した調査票への記入や回収に応じることの困難な人が多数いたこともこの男女比になった背景にある。あわせて、配偶者とともに出席した女性参加者のなかには、配偶者の回答をもって世帯全体で回答を行なったものと判断し、回答に消極的な参加者も多数いた。ここから、典型的な性差に基づく役割分担が同郷団体内部の役割に内在化されている状況が指摘でき、とりわけ「婦人部」が体系的に整えられ、活動が盛んである神戸沖洲会において顕著であるという状況は奄美出身者の同郷団体の特性を語る上で、大変示唆的である。



### Ⅲ 連鎖移住と社会関係資本

#### (1) 沖永良部島出身者の居住分布と集住

奄美返還以降、奄美諸島における中学新卒者の希望就職先のトップが阪神地方であったこともあり、就職に伴うものを中心に奄美諸島から神戸への人口移動は急増した。1950 年以降のいわゆる朝鮮特需によって、需要が急伸した造船業や鉄鋼業などが盛況を呈したことも、労働力として奄美出身者を神戸へ吸引する大きな要因にもなった。1950 年代半ばから 1960 年代にかけて、神戸市へは鹿児島県からの転入者は、兵庫県に隣接する大阪府からの転入者に次ぐ規模で、最多となった 1962 年には 4,423 人を数えた。その後、鹿児島県から神戸市への転入者数は 1970 年頃まで毎年 3,000 人前後で推移する。そのなかに多数の奄美出身者も含まれていたことは想像に難しくなく、1969 年度の時点においては、鹿児島県大島郡から県外へ就職した一般求職者 1,284 人のうち、半数以上の 661 人の就職先が兵庫県であった。

こうした状況のなかで、1960 年代時点における神戸沖洲会会員の居住分布は灘区や旧葺合区などの神戸市東部に集中していた（図 1）。これは戦前期同様、川崎製鉄葺合工場への就職者が圧倒的に多かったことに起因すると考えられる（中西，2007）。加えて、戦後に神戸沖洲会が葺合工場勤務者を中心に再建されたことも、会員と同工場との密接な関係を示すと共に、居住分布の偏りに影響を与えた。

また、川崎重工業葺合工場は空襲の被害が軽微で、従業員も軍需産業の従事者ということで戦時中の軍隊への召集を免除されていたため、第 2 次世界大戦終戦後は 1945 年 8 月 16 日から操業を行っていた（川崎製鉄株式会社社史編纂委員会，2000）。戦時中も神戸に残っていた葺合工場の関係者は、引き続いて同工場での勤務に従事し、工場近辺に居を構えたという。川崎重工業は 1950 年に製鉄部門を川崎製鉄として独立させ、その主力工場の 1 つであった葺合工場には、沖永良部島からの新たな来神者も多く就職していった。当時の

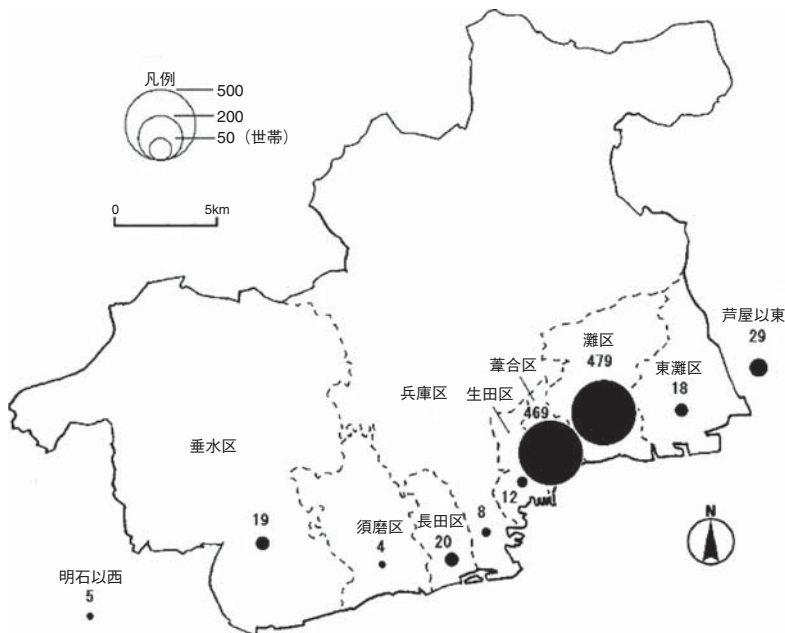


図1 神戸沖洲会会員世帯の居住分布（1962年現在）  
資料：神戸沖洲会（1962）。

状況を知る M 氏（80 代男性，和泊町皆川出身）は以下のように語る。

沖洲会に入った人たちが沢山あったから，その人たちが，まあいわゆる後輩を呼んでね，縁故紹介って訳。当時は縁故紹介が一番信頼があった訳。個人の履歴だけではなくて，いわゆる先輩が紹介したら，この人の紹介だったら間違いなんじゃないということで会社も信頼して採用する訳や。そうすると我々沖永良部の出身者は非常に真面目に働いた訳やね。そっから会社の信頼を得て，沖洲会，沖永良部出身者でなければいけないということで，そこまで大きな川崎製鉄の信頼を得ていた訳や<sup>(2)</sup>。（80 代男性，和泊町皆川出身）

M 氏は奄美が米軍に占領されている時期の「密航」を経て 1951 年に来神し，同年に川崎製鉄に入社している。戦前同様，このような同郷者のつてによ

る葺合工場への就職がみられたのである。また、同工場ほど多数ではないものの、近接する神戸製鋼やそれらの下請け工場に勤務する沖永良部島出身者も少なくなかったという。さらに、神戸への沖永良部島出身者の流入は労働力としての移動だけではなく、神戸に生活基盤を築いたものが家族を呼び寄せる形でも進んだ。

また、神戸における沖永良部島出身者と特定の企業との密接な関係の変化を如実に象徴するできごととして、2005年6月に神戸沖洲会館で行なわれた川鉄くろしお会の解散式を挙げることができる。同会は1965年に川崎製鉄葺合工場に勤務する奄美出身者によって結成された団体で、会員の大半が沖永良部島出身者であった。高度経済成長期には会社に代わって求人のために沖永良部島へ赴くなどの活動をしていたが、会員の減少と高齢化が顕著となったことで解散を余儀なくされたのである。そうした状況に至った背景としては、川崎製鉄の合理化策のもとで葺合工場が1995年に閉鎖されたことが決定的な影響を与えたと指摘できる。当然ながら、葺合工場の閉鎖は川鉄くろしお会だけではなく、沖永良部島出身者の居住分布や同郷団体との関わりにも影響を与えた<sup>(3)</sup>。今後、旧葺合工場に近接して形成された従来の集住地区から同島出身者の居住分布の拡散が、より一層進むことが予想される。

## (2) 連鎖移住と同郷者ネットワーク

では、次に再びアンケート調査の結果をもとに、より詳細な沖永良部島出身者の移住形態を探っていく。表2は阪神大都市圏へ移住した年代とその時の年齢を示したものである。1953年末の奄美返還以降の1954年から1969年にかけての時期に神戸へ移住してきた人々が多数を占めることが見て取れる。さらに、移住時の年齢に注目すると、この時期に移住した人のうち、移住時の年齢が15歳から24歳であった人だけで34名にのぼり、奄美返還から1969年までの時期に移住した若年層が現在の同郷団体の中核を担っていることがわかる。

表3は移住時期ごとの阪神大都市圏における最初の住居を表したものであ

表2 移住年別の移住時年齢

移住時年齢	1944-	1945-49	1950-53	1954-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-	関西生まれ	移住年 NA	計
9歳以下	2		3	3	1							9
10-14歳			1	1	2							4
15-19歳			2	4	14	4						24
20-24歳			1		10	1			1			19
25-29歳				1		1	1	1				4
30-34歳						3						3
35歳以上					2	1	1	2				6
その他										27		27
不明											1	1
計	2	0	7	15	29	10	2	3	1	27	1	97

単位は人。

NAは無回答。

表3 阪神大都市圏での最初の住居（移住年別）

住居の形態	1945-	1945-49	1950-53	1954-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-	関西生まれ	移住年 NA	計
親宅	2		5	4	6					26		43
兄弟宅				3	1							4
親戚宅			2	4	4		1			1		12
血縁者以外の同郷者宅					1	1						2
持ち家				1	1	1	1					4
借家					3	2						5
アパート					3	3		1				7
公営住宅								1				1
寮・社宅					4	1		1	1			7
住み込み					1							1
その他				1								1
不明				2	5	2					1	10
計	2	0	7	15	29	10	2	3	1	27	1	97

単位は人。

NAは無回答。

るが、1950年代に移住した22名のうちの18名、そして1960年代に移住した29名のうちの12名が地縁・血縁のある人の住居であった。とりわけ、「親宅」の大半が「家族の転居」を移住の理由に挙げている例が多いことを考えれば、この時期に単身で移住した人々の多数が兄弟や親戚、さらに血縁関係はないものの、同じ集落出身であるといった地縁関係の存在する人々の住居を新天地における最初の生活拠点としていたことがわかる。これらの結果は、高度経済成長期の時点で既に多くの奄美出身者が神戸周辺に居を構えていたことを示しており、戦前から続く同郷者ネットワークがこの時期にも継続して機能していたことを物語っている。そのため、奄美返還から1960年代にかけては最初

の住居の所在地も、戦前期から続く集住地区への偏り、とりわけ灘区や中央区といった神戸市東部への集中が顕著である（表4）。

しかし、表3が示すように、血縁者や地縁者の住居を移住先での最初の住居にする例が1970年代以降減り、個人で契約したアパートや借家での居住が優勢となっていく。ここから、奄美出身者の連鎖移住は1970年代以降も継続しているが、断続的に希薄化の傾向もみせていることが垣間見られる。また表4から、阪神大都市圏への移住時における最初の住居と現住地とを比べると、経年的な居住分布の郊外化傾向が色濃く読み

表4 回答者の居住地

住所	移住時	現住所
神戸市灘区	31	16
神戸市中央区	29	11
神戸市東灘区	5	8
神戸市垂水区	2	8
その他の神戸市	10	20
加古川市	2	7
尼崎市	6	3
その他の兵庫県	7	16
大阪府	1	3
その他		1
不明	4	4
計	97	97

単位は人。

NAは無回答。

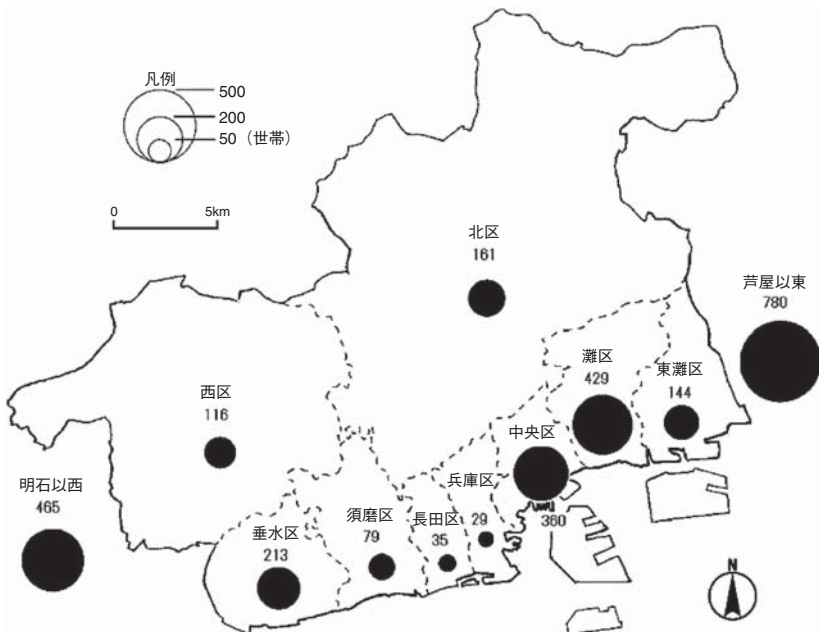


図2 神戸沖洲会会員世帯の居住分布（2006年現在）  
資料：神戸沖洲会（2007）。

取れる。例えば、沖永良部出身者の集住がみられる灘区は神戸沖洲会員 31 名の最初の居住地であったが、現在は 16 名にまでほぼ半減している。また、同じく集住地区のある中央区も 29 名の最初の居住地であったのが、現在では 11 名にまで減っている。一方で、神戸市東部の郊外住宅地が広がる東灘区や、西部の垂水区に居住する会員の数が増加していることがわかる。この郊外化の傾向は 2006 年現在での神戸沖洲会会員全体の居住分布からも見てとることができ、神戸市外に居住する会員の多さからも集住傾向の希薄化が認められる（図 2）。

### (3) 連鎖移住と就業形態

では、連鎖移住において住居の提供と同様に重要な、地縁・血縁を介した職業の斡旋や紹介の状況はいかなるものであったのか。表 5 は神戸沖洲会会員の移住時期ごとの初職紹介者を表したものである。神戸沖洲会においては、地縁・血縁に基づく職業紹介の例が関西生まれを除いた一世 69 名のうち、30 名と 4 割を越える数に上っており、少なからず同郷者ネットワークを介した就業の形態が認められる。だが、同時に「学校・教師」、「公共職業安定所」、「企業の募集人」、「就職情報メディア」といった同郷者を介さない就職のルートも

表 5 移住年別の初職紹介者

初職紹介者	～1945	1945～49	1950～53	1954～59	1960～69	1970～79	1980～89	1990～99	2000～	関西生まれ	移住年 NA	計
親・兄弟	1			1	5	2		2		2		13
親戚			3	1	4	1				4		13
同じ集落の知人				1	3	1				2		7
その他の沖永良部島出身者			1	1	3							5
学校・教師	1		2	3	4	2		1	1	2		16
公共職業安定所			1	2	1	1						5
企業の募集人				1	5	1	1			5		13
就職情報メディア				1						1		2
その他				1		1				2		4
不明				3	4	1	1			9	1	19
	2	0	7	15	29	10	2	3	1	27	1	97

単位は人。

NA は無回答。

28 名と、地縁・血縁者を介した例と比して極端に少ないわけではない。

先に述べた移住して最初の住居選択に関する動向は、当初顕著であった地縁・血縁者宅からそれ以外へと多様化していく傾向があった。しかし、就職の紹介ルートに見られる傾向は、いずれかの年代以降に同郷者ネットワーク依存から地縁・血縁者を介さない就職の形態へ拡大や転換していくようなものではなく、全ての年代の移住者にも一定数みられる点が特徴的である。ここから沖永良部島出身者の連鎖移住は職住両面の提供や斡旋というよりも、やや住居の提供に比重を置いた同郷者間、とりわけ血縁者間の相互扶助の形態であると指摘できよう。

実際に、1970 年代までに移住した人々のなかには神戸周辺に移住してから就職先を探したり、奄美にいる時点で就職先を阪神大都市圏に限定して就職活動を行なったりしたという例が少なくない。つまり、同郷者のいる神戸周辺を移住地選択の前提とし、移住後に同郷者宅を拠点にライフコースの決定や選択を行なうという点が沖永良部島出身者の連鎖移住の特徴といえる。その結果、鉄鋼業を始めとする製造業や建設業が比較的多いという傾向が認められるとともに、運輸業や卸売・小売業の割合も高くなっている（表 6）。

また、複数の職を経験したことのある人のなかには初職や最終職以外で川崎財閥や三菱財閥、それに神戸製鋼といった特定企業での勤務経験があるという

表 6 移住年別の初職

業種	～1944	1945～49	1950～53	1954～59	1960～69	1970～79	1980～89	1990～99	2000～	関西生まれ	移住年 NA	計
建設業				1	2	1	1	1		4		10
製造業	2		4	5	9	2		1		8		31
(うち、鉄鋼業)	(1)			(1)	(4)	(1)				(3)		(10)
運輸業				3	4	1				1		9
卸売・小売業				2	2	2		1		1		8
金融業										1		1
飲食業						1	1					2
医療業										1		1
公務員			1		1	1			1	1		5
専業主婦						2				2		2
その他			2	4	9					8	1	4
不明												24
計	4	0	7	15	29	10	2	3	1	27	1	97

単位は人。

NA は無回答。

人も少なくない。特に、神戸沖洲会は団体の歴史自体が川崎製鉄と非常に関係が深く、同郷出身の年長者が保証人を兼ねた紹介者となって同社の葺合工場に縁故就職する例は、戦前期の沖永良部出身者の典型的な神戸への移住形態とされている。筆者が行なった調査の結果では、有効回答のうち、川崎製鉄関連工場に8名、三菱造船所関連工場に2名、神戸製鋼関連工場に7名の勤務経験を持つ人が確認された。

加えて、就業形態の特徴として移住した後の継続性をも無視できない。表7は阪神大都市圏へ移住後に転職した経験があると答えた被調査者のみに対して行なった、現在の職業を含む最終的な就業先の紹介者についての質問の結果である。74名という転職経験者の多さも目を引くが、そのうちの関西生まれ以外に限定してみると、52名中11名が沖永良部島出身者の紹介による転職を経験している。この数字は初職の紹介者に占める地縁・血縁者の割合より低いものの、阪神大都市圏に移住して何らかの職に就いた後の転職に関するものであり、移住時よりも広範な同郷者以外との新しい人的ネットワークが構築されている可能性があるにもかかわらず、決して小さな数字ではないといえる。

また、世代を越えた継続性という点では、関西生まれの2世や3世にも、同郷者による初職や最終職の紹介例が複数あるという点も見逃せない。初職に

表7 移住年別の最終職紹介者

最終職紹介者	-1945	1945-49	1950-53	1954-59	1960-69	1970-79	1980-89	関西生まれ	移住年 NA	計
親・兄弟					2			1		3
親戚				1	5					7
同じ集落の知人			1		1			1		2
その他の沖永良部島出身者					1			2		3
その他の知人			1		3			1		5
学校・教師				2				1		3
公共職業安定所			1	1	1	1		1		5
企業の募集人				1	1	2	1	1		6
就職情報メディア				2	1		1	1		5
起業			1		2	1		3		7
その他	2				1	1		4		8
不明			1	5	5	2		5	1	19
	2	0	5	12	23	7	2	21	1	73

単位は人。

NAは無回答。



ついてみると、2世、3世の27名中8名が沖永良部島出身者の紹介で職に就いていることがわかった。これは世代を越えた同郷者ネットワークの存在と、そのつながりが一定程度、職業紹介という相互扶助の要素を帯びた関係性の継続があったことを示しているといえよう。ただし、初職と最終職のどちらにおいても「親戚」の占める割合が大きく、同郷者ネットワークに内在する血縁者としての関係性が、相互扶助を担う中心的な紐帯として極めて重要であると指摘できよう。

#### IV おわりに

奄美からの出移民は奄美の政治的、社会的周縁性を背景とした構造的な経済の脆弱性を主な要因としたものであった。そのため、沖永良部島出身者の同郷者ネットワークは、地縁・血縁に基づく特定企業への縁故採用による雇用確保や親族宅での寄宿などによる住居確保によって、互酬性を担保しながら再生産してきたとされてきた。奄美のアメリカ軍政期には「本土」への人口移動が制限されたことによって過剰労働力の急増が問題となり、奄美返還後、突如として大規模な人口流出が生じた。その結果、阪神大都市圏は戦前と同じく、最も多くの沖永良部島出身者の移住先となったが、その背景には移住地での第一の生活拠点となりうる多数の同郷者の住宅の存在があった。

このように、沖永良部島出身者の同郷者ネットワークは、移住先の「橋頭堡」を提供する社会関係資本として、一定の役割を果たしてきた。加えて、前述のように、1960年代までの同郷者を介した職住の提供は単に地縁に基づくものではなく、むしろ血縁者こそが社会関係資本として機能する「同郷者ネットワーク」の中心的な役割を担っていたのである。では、地域関係に基づくネットワークは、血縁関係よりも相対的に「弱い紐帯」であったが故に、社会関係資本としての機能も弱かったのかというと、必ずしもそうではない。グラノヴェッター（2006）がアメリカにおける転職に関する調査から見出したように、個人が何らかの機会を獲得する際には「弱い紐帯」こそが、それまで接触機会

のなかったような異なる人的ネットワーク同士の架橋や統合をもたらす機能があり、有用に働さう。本稿の事例は、相対的に強い複数の血縁関係を地縁関係に基づく同郷団体が結ぶことによって、移住地への「橋頭堡」が形成されていったことも示しているのである。

確かに、地縁や血縁関係といった原初的紐帯が人々の間の相互扶助のために機能し、それが成員の紐帯をより強めるとするのは「結束型社会関係資本」の典型であり、沖永良部島出身者においてもその特徴を色濃く有していた。しかしながら、無視できないのは同郷の「つて」を頼った就職が必ずしも同郷者の経営する職場やエスニック・ビジネスといったものではなかった点である。つまり、川崎製鉄などに代表される、同郷者ネットワークの内部に限定されない職場を縁故に基づいて紹介することが可能であった時代には、「架橋型社会関係資本」としての側面も持っていたのである。これは、紹介者となり得る先行して移住した同郷者が、出身地と移住地とを架橋する役割を担っていたことを示している。

しかし、1970年代から徐々に社会関係資本としての「つて」が、職住の提供といった実際の経済的利益につながる機能を失くなり、1980年代以降は奄美だけではなく鹿児島県自体から神戸への転入者が減ずると、同郷団体の機能は親睦目的に移行し、同郷者ネットワークの社会関係資本として機能も希薄化していくに至る。さらに現在では、居住分布の郊外化が象徴するように都市への同化は進み、相互扶助機能や防御機能のための集住は薄らぐ傾向にある。

また、奄美出身者が同郷者ネットワークという社会関係資本から得られたのは、血縁者を中心とする既に移住をした人々の住居への寄宿という最低限のものに限られていたことは指摘しなければならない。さらに、同郷者ネットワークから漏れてしまった人々に対して、同郷団体がその受け皿になることは極めて困難であり、そもそも誰かの誘いで同郷団体に参加すること自体に社会関係資本が必要であるというジレンマは常に付きまとう。現在、同郷団体活動に参加している人々のなかにも、同郷者を介した職業獲得の機会がなかった人がいることを考慮すると、同郷者ネットワークが社会関係資本として機能した効果

は、その存在自体は無視できないものの、決して万能ではなく限定的なものであったといえるのである。

いずれにせよ、本稿で取り上げた沖永良部島出身者の同郷者ネットワークは、同郷団体を介在しながら「結束型社会関係資本」と「架橋型社会関係資本」の単純な二項対立ではなく、双方の特性を有しながら状況の変化に伴って構築され機能してきたのである。そして、こうした同郷者ネットワークは必ずしも単なる原初的な「同郷性」によって一次的に結ばれたものではなく、血縁関係を基礎的な紐帯としながら集落や島全体など様々なスケールの同郷団体を介しつつ、交差した複数の人間関係や近接性の総体として移住地で構築されたものなのである。

#### [付記]

本稿を作成に際し、神戸沖洲会関係者の皆様には長期間にわたって多大なご協力を賜りました。この場を借りて、心より感謝申し上げます。

#### 註

- (1) 例えば、Bourdieu (1986)、ブルデュー (1986, 1990) など。
- (2) 筆者の聞き取り調査による。
- (3) 川崎製鉄勤務者の中には、葺合工場に代わって同社の基幹工場となっていく千葉製鉄所 (1953 年操業開始) や水島製鉄所 (1966 年操業開始) に転勤するものが多数あり、後に当地で設立される千葉沖洲会や岡山沖洲会などは神戸からの転勤者を中心に組織された団体である (中西, 2009)。

#### 参考文献

- 鯉坂学 2005. 『都市同郷団体の研究』法律文化社.
- 石井洋二郎 1993. 『差異と欲望－ブルデュー『ディスタンクシオン』を読む』藤原書店.
- 石田光規 2004. 社会関係資本 (Social Capital)－その理論的背景と研究視角, 社会学論考 25: 51-81.
- 片岡博美 2005. エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成－浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに, 地理学評論 78: 387-412.
- 川崎製鉄株式会社社史編纂委員会編 2000. 『川崎製鉄五十年史』川崎製鉄.

- グラノヴェッター, M. 著, 大岡栄美訳 2006. 弱い紐帯の強さ, 野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 (原著は 1973).
- コールマン, J. 著, 久慈利武訳 2004. 『社会理論の基礎〈上〉』青木書店 (原著は 1990).
- 神戸沖洲会編 1962. 『神戸沖洲会回顧録』神戸沖洲会.
- 神戸沖洲会編 1989. 『神戸沖洲会創立 65 周年記念誌 財団法人神戸沖洲会館設立 25 周年記念誌 (歴史編)』神戸沖洲会.
- 神戸沖洲会編 2007. 『神戸沖洲会創立 80 周年記念誌』神戸沖洲会.
- 佐藤誠 2003. 社会資本とソーシャル・キャピタル, 立命館国際研究 16: 1-30.
- 世界銀行編, 西川潤監訳, 五十嵐友子訳 2002. 『世界開発報告 2000/2001－貧困との闘い』シュプリンガー・フェアラーク東京.
- 島田由香里 2000. 横浜市鶴見区における日系人の就業構造とエスニック・ネットワークの展開, 経済地理学年報 46: 266-280.
- ダス, R. 著, 若松司訳 2006. 社会関係資本と賃金労働者階級の貧困－社会関係資本論が抱える諸問題, 空間・社会・地理思想 10: 96-118 (原著は 2004).
- 谷富夫 2002. 『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房.
- 内閣府国民生活局編 2003. 『ソーシャル・キャピタル－豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- 中西雄二 2007. 奄美出身者の定着過程と同郷者ネットワーク－戦前期の神戸における同郷団体を事例として, 人文地理 59: 172-187.
- 中西雄二 2009. 奄美出身者の再移住とネットワークの広がり－神戸と倉敷における同郷団体の事例をもとに, 人文論究 59-2: 146-168.
- 西村雄郎・国場壱子 1999. 震災と郷友会－「沖洲会」の場合, 岩崎信彦ほか編『阪神・淡路大震災の社会学 第 2 巻 避難生活の社会学』212-223. 昭和堂.
- 西村雄郎 2006. 『阪神大都市圏における都市マイノリティ層の研究－神戸在住「奄美」出身者を中心として』社会評論社.
- パットナム, R. 著, 柴内康文訳 2006. 『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房 (原著は 2000).
- 樋口直人 2005. エスニシティの社会学, 梶田孝道編『新・国際社会学』24-42. 名古屋大学出版会.
- ブルデュー, P. 著, 福井憲彦訳 1986. 「社会資本」とは何か－暫定的ノート, Actes 1: 30-36. (原著は 1980).
- ブルデュー, P. 著, 石井洋二郎訳 1990. 『ディスタンクシオン－社会的判断力批判〈I・II〉』藤原書店 (原著は 1979, 1982).
- 前川智子 2008. 郷友会における結集の民俗的仕掛け－神戸沖洲会における沖永良部

- 島出身者の民俗芸能の実践を中心に. 日本民俗学 255 : 1-32.
- 町村敬 2006. 「文化」の転用・流用可能性－ソーシャル・キャピタルの視点から. 端信行・中牧弘充・総合研究開発機構編『都市空間を創造する－越境時代の文化都市論』107-131. 日本経済評論社.
- 松本通晴・丸木恵祐編 1994. 『都市移住の社会学』世界思想社.
- 宮崎良美 1998. 石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容－大阪府の公衆浴場業者を事例として. 人文地理 50 : 389-412.
- 山口覚 2008. 『出郷者たちの都市空間－パーソナル・ネットワークと同郷者集団』ミネルヴァ書房.
- リン, N. 著, 筒井淳也ほか訳 2008. 『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房 (原著は 2002).
- Alberts, H. 2006. Changes in ethnic solidarity in Cuban Miami, *The Geographical Review* 95 : 231-248.
- Bourdieu, P. 1986. The forms of capital. In *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, ed. J. Richardson, 241-258. New York : Greenwood Press.
- Hanifan, L. 1916. The rural school community center, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 67 : 130-138.
- Loury, G. 1977. A dynamics theory of rational income difference, In *Women, minorities, and employment discrimination*, eds. Wallance, P. and A. Le Monde, Lexington Books.
- DeFilippis, J. 2002. Symposium on social capital : an introduction. *Antipode* 34 : 790-795.
- Portes, A. 1998. Social Capital : Its origins and applications in modern sociology. *Annual Review of Sociology* 24 : 1-24.